

《令和6年度 まちづくり協働部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 河合 裕明

主 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
・行政や地域を取巻く環境が大きく変化してきており、市民と行政の適切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求められています。 ・地域課題を他人事とせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、まちづくり協議会および市民公益活動団体の支援が必要です。 1 ・区域を代表する総合的な自治組織であるまちづくり協議会が中心となり、地域の特色に応じたまちづくりの拠点として地域まちづくりセンター等を活用し、住民主体による様々なまちづくり活動が展開されていますが、多様な地域課題を解決し、住みよい地域づくりにつながる事が課題となっています。 ・まちづくり協議会の役割や意義を再確認し、地域の主体的な意思決定とともに、透明性が確保され、かつ、民主的な運営により、さらなる市民自治の成熟化を図っていく必要があります。	・まちづくり協議会や基礎的コミュニティである町内会、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働のまちづくり」を推進します。 ① ・多様な地域課題を解決するため、まちづくり協議会が中心となって地域のまちづくり計画を実行できるよう、ICTの活用促進や有償ボランティアによる手法の展開など全国の先進事例を情報共有し、地域まちづくりセンター等でのまちづくり協議会の運営や活動を総合的に支援します。	【取組】 協働のまちづくり条例に基づき策定した「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進するとともに、様々な市民参加の手法を取り入れながら第3次計画を策定します。(事業費 1,342千円) ① 【成果目標】 ・第2次協働のまちづくり推進計画の進捗管理を実施します。 ・第3次協働のまちづくり推進計画を策定します。	【取組実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会において計画の進捗管理を行うとともに、第3次計画の策定に向け、14学区まちづくり協議会へのヒアリング調査や、草津市コミュニティ事業団による市民活動調査、草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会の開催により、現状と課題の分析を行いました。(事業費 1,177千円) ① 【成果目標実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会を6回、同委員会での勉強会を1回、くさつラウンドテーブルを2回開催し、第2次草津市協働のまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、第3次草津市協働のまちづくり推進計画を策定しました。
2 ・価値観の多様化やライフスタイルの変化等により地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化するとともに、町内会役員の高齢化により、各種事業や活動を持続していくための負担感や担い手不足が大きな課題となっています。 ・地域コミュニティが形成される経過や背景がそれぞれ異なることから、課題についても地域によって違うため、地域における適切な組織体制や活動参加を促す事業や仕組みを検討する必要があり、また、地域の負担軽減を図るべく行政と町内会との関係性を再確認する必要があります。	② 地域コミュニティの維持と活性化のため、地域の実態やニーズの把握に努めるとともに、持続可能な活動の展開を図るべく、過度な負担とならないよう、時代に応じた組織体制や活動の見直し、担い手確保の取り組み等、地域の負担軽減について支援します。	【取組】 ・町内会の運営や取組に対して財政的な支援や助言を行うほか、町内会への加入促進、活動の維持・活性化、担い手の確保や組織・事業運営等の諸課題の解決策や好事例について、まちづくり協議会連合会における町内会振興会議での議論や町内会長戸別訪問を通して、地域との共有を図ります。 ・町内会長全体説明会(R6年度は市制施行70周年記念町内会長まちづくり・ひとづくりシンポジウム)での持続可能なまちづくりをテーマとした講演や、町内会長へのアンケートを通して、町内会の課題についての把握に努めるとともに、時代に応じた地域コミュニティの維持と活性化に取り組みます。 ③ (事業費) ・コミュニティハウス整備事業費補助金 10,310千円 ・掲示板設置事業費補助金 200千円 ・コミュニティ振興交付金 1,507千円 ・コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金 90千円 ・自治会活動保険加入補助金 3,361千円 【成果目標】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和6年度 48.7%(令和5年度 44.4%)	【取組実績】 町内会運営や活動に対する財政的な支援や、運営等に対する助言を随時行いました。 また、町内会長全体説明会(R6年度は市制施行70周年記念町内会長まちづくり・ひとづくりシンポジウム)での持続可能なまちづくりをテーマとした講演や、3年ぶりの各町内会長へのアンケートを通して、町内会の課題についての把握に努めるとともに、町内会への加入促進、活動の維持・活性化、担い手の確保や組織・事業運営等の諸課題の解決策や好事例について、まちづくり協議会連合会における町内会振興会議での議論や町内会長戸別訪問を通して、地域との共有を図ることで、時代に応じた地域コミュニティの維持と活性化に取り組みました。 なお、高齢化やライフスタイルの変化、コロナ禍の影響などによる町内会活動や地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化、町内会役員の担い手不足などが深刻化しており、市民意識調査の結果、成果目標実績は目標値を5.8ポイント下回りました。 【成果目標実績】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和6年度 42.9%

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 3・地域まちづくりセンターは、まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図るための拠点となる重要な役割を担っています。 3・地域まちづくりセンターの一部については、建築後相当年数が経過し、施設の老朽化が進んでいるため順次改築する必要があります。	2. 重点目標 ③地域のまちづくり拠点として、住民主体のまちづくりや住みよい地域づくりの推進に係る事業などが展開されるよう、地域ニーズを踏まえた設計および改築工事を進めます。	3. 目標達成のための取組と成果目標 ④【取組】 笠縫東まちづくりセンターの改築工事、矢倉および山田まちづくりセンターの設計に着手します。地域との協議を重ねながら、矢倉および山田まちづくりセンターについて地域の特色を反映できるよう実施設計を進めます。 (事業費) ・笠縫東まちづくりセンター改築工事費202,782千円 (債務負担317,800千円) ・矢倉まちづくりセンター基本・実施・解体設計費29,900千円 ・山田まちづくりセンター基本・実施・解体設計費29,900千円 【成果目標】 ・笠縫東まちづくりセンターの改築工事の着工(令和6年7月) ・矢倉まちづくりセンターの実施設計の完了 ・山田まちづくりセンターの実施設計の完了	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】 主【取組実績】 ・笠縫東まちづくりセンターについては、笠縫東学区まちづくり協議会からの負担付寄附を財源に取得した現センターの用地に隣接する土地へ新たなセンターを整備するため令和6年7月から改築工事に着手しており、令和7年10月の新センターでの供用開始に向けて引き続き工事を進めています。 ④・矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンターについては、地域との協議を丁寧を重ねながら、地域の特色を反映した新しいまちづくりセンターについての実施設計を行いました。 (事業費) ・笠縫東まちづくりセンター改築工事費183,800千円 (債務負担285,300千円) ・矢倉まちづくりセンター基本・実施・解体設計費29,590千円 ・山田まちづくりセンター基本・実施・解体設計費23,544千円 【成果目標実績】 笠縫東まちづくりセンターの整備に向けて改築工事に着手するとともに、矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンター整備にかかる実施設計を完了し、各センターの整備にかかる取組を進めました。
4 社会構造が変化してきており、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大している中で、各種分野において、市民活動団体等が持つ強みを活かしていない状況となっています。	④ 本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携した市民活動団体の立ち上げや活動支援を通じ、市民活動の活性化を図ります。 また、市民総合交流センターが、多様な市民活動の展開を支援するための交流拠点となるよう、指定管理者や(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、市民活動団体と市やまちづくり協議会、大学等、地域における多様な主体同士の協働を促進します。	⑤ 【取組】 ・市民活動の立ち上げ支援や、まちづくり講座の開催、多様な主体の交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。 ・市民総合交流センターを市民活動の拠点として運営するとともに、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、市民総合交流センター5階の協働ひろばを、まちづくりに関する情報発信の場として活用し、市民活動の活性化を図ります。 (事業費) ・中間支援業務等委託料8,379千円 ・(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金89,158千円 (うち事業費補助金3,778千円) ・市民総合交流センター管理運営費83,557千円 (うち協働ひろば管理運営費269千円) 【成果目標】 まちづくり協議会および市民公益活動団体の研修や交流の場の創出30回(令和5年度実績32回)	⑤ 【取組実績】 全入居者を対象とした入居者会議を年間12回開催し、入居団体同士の連携を促すための情報共有を行うとともに、施設を活用し、キラリエマツリその他、キラリエ夏祭り、キラリエクリスマスと入居者主体のイベントを開催しました。 また、2期目の指定管理の仕様書に、交流の機能に関する業務を追加し、中間支援組織である草津市コミュニティ事業団が新たに加わった合同事業体を、指定管理者とし、運営しました。 (事業費) ・中間支援業務等委託料8,379千円 ・(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金89,281千円 (うち事業費補助金3,576千円) ・市民総合交流センター管理運営費81,202千円 (うち協働ひろば管理運営費269千円) 【成果目標実績】 まちづくり協議会および市民公益活動団体の研修や交流の場の創出35回
5 マイナンバーカードは、コンビニ交付や電子申請、健康保険証としての利用やスマホ用電子証明書の搭載といった利活用の拡大が図られており、今後も運転免許証との一体化などが進められる予定です。 マイナンバーカードの利便性が向上していく中、高齢や施設入所等の理由により市役所への来庁が困難な方にもカードを取得いただけるための支援が求められています。	⑤ 窓口への来庁が困難な方にマイナンバーカードを取得いただけるよう、職員による出張申請受付を行うことで、これまで申請ができなかった方へのカードの申請促進を図ります。	⑥ 【取組】 職員が御自宅等にお伺いし、申請をサポートします。 【成果目標】 マイナンバーカード保有率80%(令和5年度77.0%)	⑥ 【取組実績】 マイナンバーカード申請サポート事業として、集合形式と自宅訪問により申請サポートを行い、マイナンバーカードの普及促進に取り組みました。 ⑥事業費4,678千円 申請サポート件数88件(自宅訪問63件、集合形式25件) 【成果目標実績】 マイナンバーカード保有率81.1%
6 お亡くなりになられた方の御遺族等の負担軽減のため、市役所での手続きを各課を回らずに1か所のできる「おくやみ窓口」の設置が求められています。	⑥ 死亡届提出後の主な手続きを1か所で受付・対応できる「おくやみ窓口」を設置し、御遺族の不安や負担軽減を図ります。	⑦ 【取組】 関係各課と連携し、おくやみ窓口を運営します。 (事業費) おくやみ窓口運営費5,300千円 【成果目標】 アンケートの満足度 職員の対応に満足・やや満足と答えた利用者の割合80%	主 【取組実績】 関係各課と連携し、令和6年6月よりおくやみ窓口を開設しました。 ⑦【成果目標実績】 対応件数285件(令和6年6月～令和7年3月) 職員の対応に満足・やや満足と答えた利用者の割合98%

